

様式第1号

## 土地開発公社の経営の健全化に関する計画

泉佐野市

## 第1 経営健全化の期間

平成20年度から平成24年度までの5年間

## 第2 経営健全化の基本方針

泉佐野市土地開発公社においては、長引く景気の低迷により設立団体である本市の財政状況が厳しいため、保有土地の残高水準は高く、また保有期間が長期化する土地が増加し、経営状況は厳しさを増しています。

本市としては土地開発公社の経営健全化を重要課題とし、国から示された「土地開発公社経営健全化対策」を受け「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を策定し、以下に示す目標達成に向けて取り組みます。

〔経営健全化に向けた目標〕

- 1 債務補償等対象保有土地の簿価総額の縮減  
平成24年度末に債務保証等対象保有土地の簿価総額を、本市の平成24年度標準財政規模の0.25以下に縮減します。  
現行0.42      0.21以下（0.21以上の縮減）
- 2 債務保証等対象保有土地で保有期間5年以上であるものの簿価総額の縮減  
平成24年度末でその保有期間が5年以上である債務保証等対象保有土地の簿価総額を、本市の平成24年度標準財政規模の0.31以下に縮減します。  
現行0.41      0.20以下（0.21以上の縮減）
- 3 民間への売却  
公社保有土地のうち、残地及び見直しで不要となった土地は、市が取得後民間売却を検討します。

## 第3 公社経営健全化計画実施のための体制

泉佐野市土地開発公社理事会との調整を図り、市行財政改革推進本部会議において公社経営健全化に向けて計画の進行管理を実施します。

行財政改革推進本部

市長・副市長・教育長・市長公室長・まちづくり調整担当理事・総務部長・人権推進部長・生活産業部長・生活産業部理事・健康福祉部長・健康福祉担当理事・健康福祉部理事・都市整備部長・学校教育部長・社会教育部長・議会事務局長・選挙管理委員会、監査委員、公平委員会及び固定資産評価審査委員会事務局長・消防長・上下水道局長・市立病院事務局長

第4 各年度の用地取得・処分・保有計画（総保有額）

（単位：百万円）

区 分	平成20年度 （初年度）	平成21年度 （第2年度）	平成22年度 （第3年度）	平成23年度 （第4年度）	平成24年度 （第5年度）
年度初保有額	8,837	7,036	6,968	6,872	6,646
取得計画額	178	200	200	200	200
処分計画額	2,179	431	456	585	2,590
設立・出資団体による取得	2,179	431	456	585	2,590
うち土地開発基金による取得額					
うち地方債による供用済土地の取得額				30	31
うち地方債による有効利用を目的とした土地の取得額					
うち公共用先債の弾力運用額	1,927	261	117	370	2,474
国、その他の地方公共団体等による取得額					
民間売却					
当該年度利子・管理費等（簿価計上分）	200	163	160	159	87
年度末保有額	7,036	6,968	6,872	6,646	4,343
時価処分による損益					

計画期間中の民間金融機関からの借入金調達金利は2.3%と想定

## 第5 債務保証等対象土地の詳細処分計画

番号	資産区分	簿価 (計画策定時)	処分方針	処分予定 年 度	事業予定 年 度
1	榎井吉見線	49百万円	市が当初用途で取得 残地は市が取得し売却検討	H23以降	H23以降
2	榎井西線	26百万円	当初用途で市が取得又は市が 取得し売却検討	H25以降	H25以降
3	榎井西東西1号線	4百万円	市が当初用途で取得	H25以降	H25以降
4	鶴原東長坂1号線	24百万円	市が取得し売却検討	H25以降	-
5	土丸上之郷線	6百万円	市が当初用途で取得	H24	H24
6	上町末広線	227百万円	市が取得し売却検討	H25以降	-
7	鶴原長坂線	106百万円	事業用代替地又は市が取得し 売却検討	H25以降	H25以降
8	泉佐野駅西口線	774百万円	市が当初用途で取得	H19以降	H22以降
9	笠松末広線鉄道交差部	181百万円	市が当初用途で取得 残地は市が取得し売却検討	H25以降	H23以降
10	笠松末広線	295百万円	当初用途で市が取得又は市が 取得し売却検討	H25以降	H25以降
11	羽倉崎新安松線	357百万円	市が当初用途で取得	H25以降	H25以降
12	正覚寺線	86百万円	市が取得し売却検討	H22	-
13	新家泉ヶ丘線	20百万円	市が当初用途で取得	H25以降	H25以降
14	榎井若宮神社1号線	30百万円	市が当初用途で取得	H25以降	H25以降
15	榎井分譲住宅用地	809百万円	市が当初用途で取得	H20以降	H25以降
16	榎井住宅用地	128百万円	公共施設用地又は売却検討	H25以降	H25以降
17	鶴原住宅用地	32百万円	公共施設用地として市が取得	H25以降	H25以降
18	榎井駐車場	156百万円	道路に用途変更し市が取得 残地は市が取得し売却検討	H22	H25以降
19	榎井酪農団地	2,115百万円	公共施設用地又は売却検討	H24	H25以降
20	榎井墓地拡張用地	493百万円	市が当初用途で取得 残地は市が取得し売却検討	H23以降	H25以降
21	鶴原駐車場用地	59百万円	事業用代替地又は市が取得し 売却検討	H25以降	H25以降
22	安松川下水路	41百万円	市が取得し売却検討	H25以降	-
23	公共事業の代替地	659百万円	事業用代替地又は市が取得し 売却検討	H20以降	H25以降
24	鶴原第3児童遊園	64百万円	市が当初用途で取得	H25以降	H25以降
25	泉佐野駅前広場	1,649百万円	公共施設用地又は売却検討	H20	H25以降
26	佐野中央地区居住環境整備	24百万円	市が当初用途で取得	H19	H22
27	榎井第5駐車場	244百万円	市が当初用途で取得	H21	H25以降
28	第三中学校地区公民館	96百万円	市が当初用途で取得	H20	H25以降

簿価の数値は平成18年度末を使用。

## 第6 その他の経営健全化のための具体的措置

### 保有土地の暫定利用

従前から取得土地について暫定利用を行ってきましたが、今後も可能な限り有効活用を図ります。

## 第7 設立・出資団体による支援措置

### 無利子貸付の実施

土地開発公社経営健全化対策で措置される無利子貸し付けにより、簿価総額上昇の抑制を図ります。

## 第8 設立・出資団体における用地取得依頼手続等の改善

市は先行取得依頼においては、従前どおり取得時期を明確にし、債務負担行為の設定を行うこととします。

## 第9 達成すべき経営指標の目標値

区 分	平成18年度 基準年度 (実績)	平成20年度 (初年度)	平成21年度 (第2年度)	平成22年度 (第3年度)	平成23年度 (第4年度)	平成24年度 (第5年度)
設立・出資団体の債務保証・損失補償に係る土地簿価総額 / 設立・出資団体標準財政規模	0.42	0.35	0.34	0.34	0.33	0.21
設立・出資団体の債務保証・損失補償に係る土地のうち保有期間が5年以上であるものの簿価総額 / 設立・出資団体標準財政規模	0.41	0.33	0.33	0.33	0.31	0.20
供用済土地の簿価総額	55	54	55	56	29	0
設立・出資団体への土地売却未収金残高						
用途不明確土地の簿価総額						

平成20年度から平成24年度の標準財政規模は平成18年度数値（20,129百万円）で固定